



# 平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月18日

上場会社名 中部証券金融株式会社  
 コード番号 8513

上場取引所 名証  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chusyokin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 古館 直人

TEL (052) 251-1301

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 蛭川 利勝

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

単元株制度採用の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

(1単元1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

### (1) 経営成績

2. 印は損失及び減少を示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,050	5.2	316	73.3	318	72.2
15年3月期	998	14.3	182		184	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	194	253.3	47	58			6.8	0.6		30.3		
15年3月期	55	100.1	13	81			2.1	0.3		18.5		

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数 16年3月期 3,988,761株 15年3月期 3,990,791株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
16年3月期	5	00	5	00	19	10.5	0.7
15年3月期	5	00	5	00	19	36.2	0.7

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	53,672		2,961		5.5		741	36
15年3月期	51,504		2,779		5.4		696	84

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 3,988,300株 15年3月期 3,989,100株  
 期末自己株式数 16年3月期 11,700株 15年3月期 10,900株  

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計(注) + 資本合計}} \times 100$$
 (注) 預り有価証券を除く。

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	3,699		3,148		20		1,499	
15年3月期	3,953		3,703		16		968	

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	490	130	100				
通期	930	200	130	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円60銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内蔵しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

## 1. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社は証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等証券市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券界とその顧客の多用なニーズに積極的に対応できるよう努めております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社は株主重視の観点から安定的な配当の維持を図るとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めております。

### (会社が対処すべき課題)

わが国の証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、昨年の国債・社債等のペーパーレス化法施行に続き、株券不発行制度についても、近く関連法案の成立と、施行後5年以内の実施が見通されるなど、当社を取巻く環境変化は引続き大きいものがあります。この間、株式市場においては、緩やかな景気の回復等に伴い、個人投資家の動きも活発化してきております。

当社といたしましては、こうした市場の変化に的確に対応し、貸借取引業務や証券担保ローンの拡充に努めるほか、リスク管理に十分留意しながら、有価証券等貸付以外の運用面にも注力し、一段の資金運用力の強化を図っていきたいと考えております。

また、安定的な資金調達基盤の強化を図るとともに、引続き業務運営体制の効率化を推進して、収益力の確保に努める所存です。

### (コ・ポレ・トガバナンスに関する基本的考え方、及びその施策の実施状況)

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。

こうした観点から、従前より、証券界や法曹界から、社外取締役や社外監査役を迎え、多角的な視点から監督、監査を行う体制をとっており、現在取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

日常の業務運営に当たっては、毎週、常勤監査役を含めた常勤役員会を開催、重要問題に関する円滑・迅速な情報の伝達、意思の疎通、問題点のチェック等を行っております。また、当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目のひとつと位置づけ、コンプライアンス委員会の設置、関連マニュアルの整備等により、法令遵守体制の強化に努めております。

さらに、当社は、証券取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますが、社内には検査室を設け、定期的に各部署の業務検査を行っているほか、疑義が生じた場合などには、速やかに社外の法律、会計の専門家等の意見を求めるなど、法令、規則に則った業務執行の確保に努めております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (当期の概況)

当中期のわが国経済は、期の初めはなお景気の停滞感が色濃く漂う状況が続きましたが、夏場頃からは、イラク戦争が比較的早期に終結した中で、海外需要の増加に加え、国内設備投資の回復傾向が次第に明確になってきたこと、また、追加的な公的資金の投入などにより、金融システムに対する不安も漸く峠を越してきたとの見方がひろがってきたことなどもあって、景気は、全体として緩やかな回復歩調を辿りました。

こうした中で、わが国の株式市況をみると、期の初めには、日経平均株価は8千円割れの安値をつけたものの、その後の景気の緩やかな回復や金融システム不安懸念の後退などから、外国人投資家や個人投資家の動きが次第に活発となり、夏場には、日経平均株価が約1年ぶりに1万円の大台を回復する展開となりました。その後、秋口に一時1万円割れの場面もみられましたものの、景気回復傾向持続への期待が徐々に強まる中で、緩やかに回復の動きを続け、結局、当期末の日経平均株価は11,715円（前年7,972円）、TOPIXは1,179ポイント（前年788ポイント）といずれも前期末に比べ大幅な上昇となりました。また、こうした市況の回復などから、当期末の3市場の信用取引買残高は、2兆3,553億円と前期末（8,846億円）に比べ、大幅な増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金期中平均残高は、150億円と前期比14億円の減少となりました。内訳をみますと、貸借取引貸付金、及び一般貸付金の証券会社向けは前期比微増となりましたが、一般貸付金の顧客向けが、株式市況がこれまでの不振から回復する中で、担保株式の売却で借入金を返済する動きが根強かったことなどからかなり減少したことが影響しています。

このような貸付金の減少に対処するため、引続き有価証券や株券貸借取引等その他運用による収入の確保につとめました。

当期の営業収益は10億50百万円と前期比51百万円の増収となりました。貸付金残高の減少により貸付金利息収入は3億43百万円と前期比46百万円の減収となったほか、受取手数料等も49百万円と前期比9百万円の減収となりましたが、株券貸借取引の運用収入増を主因に、貸付金以外のその他運用の収入が6億56百万円と前期比1億7百万円の増収となったことが寄与しました。

一方、営業費用は、2億43百万円と前期比ほぼ横這いではありますが、一般管理費は、人件費の減少等により4億90百万円と前期比81百万円の減少となりました。

この結果、営業損益は3億16百万円の黒字と前期比1億33百万円の大幅増益となりました。また営業外損益は小幅の動きにとどまっており、経常損益は3億18百万円の黒字と前期比1億33百万円の大幅増益であります。

特別損益については、まず特別利益として投資有価証券売却益9百万円（前期24百万円）と貸倒引当金戻入益11百万円の計20百万円を計上しております。一方、特別損失には、前年同様の退職給付費用49百万円とゴルフ会員権等評価損1百万円を計上いたしました。

以上の結果、税引前当期純利益は2億87百万円となり、法人税等82百万円と法人税等調整額10百万円を調整後の当期純利益は1億94百万円と前期（55百万円）比1億39百万円の大幅増益となりました。

#### (次期の見通し)

わが国経済は、当面、緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。また、内外の金融、証券市場等における変動も小さくないものと予想されます。

当社といたしましては、こうした環境の下、証券会社、一般投資家等の資金ニ - ズ等に的確に対応し、貸付金残高の確保を図るとともに、有価証券等貸付以外の運用にも注力し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

平成16年度の見通しといたしましては、現時点においては、営業収益930百万円（平成15年度1,050百万円）、経常利益200百万円（同318百万円）、当期純利益130百万円（同194百万円）を見込んでおります。

(財政状態)

当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 5 億 31 百万円増加し、14 億 99 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36 億 99 百万円の収入超過となりました。これは主として、短期借入金の増加や借入有価証券代り金の減少による収入が、貸付金の増加やコ・ル・マネの減少による支払を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資有価証券取得のための支出を主因として、31 億 48 百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因として 20 百万円の支出超過となりました。

## 3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較 増 減 ( )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	173		504		331
有 価 証 券	2,297		2,312		15
貸 借 取 引 貸 付 金	1,401		4,643		3,241
公 社 債 貸 付 金	2		2		
一 般 貸 付 金	13,493		11,786		1,706
貸 借 取 引 貸 付 有 価 証 券	12		36		23
前 払 費 用	8		8		0
繰 延 税 金 資 産	9		8		1
借 入 有 価 証 券 代 り 金	17,600		14,601		2,998
そ の 他	185		158		26
貸 倒 引 当 金	1		0		0
流 動 資 産 合 計	35,182	68.3	34,062	63.5	1,120
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	27		26		0
器 具 及 び 備 品	10		7		2
土 地	17		17		
有 形 固 定 資 産 合 計	55		52		3
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	2				2
施 設 利 用 権	0		0		
無 形 固 定 資 産 合 計	3		0		2
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	16,236		19,537		3,301
そ の 他	71		55		15
貸 倒 引 当 金	44		36		8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,262		19,557		3,294
固 定 資 産 合 計	16,321	31.7	19,610	36.5	3,288
資 産 合 計	51,504	100.0	53,672	100.0	2,168

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較 増 減 ( )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
コ ー ル ・ マ ネ ー	24,500		22,500		2,000
短 期 借 入 金	23,550		24,950		1,400
未 払 金	1		493		492
未 払 費 用	14		15		0
未 払 法 人 税 等	1		62		61
預 り 金	9		6		3
前 受 収 益	20		19		0
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	12		2,047		2,034
担 保 金	103		100		3
預 り 有 価 証 券	12		36		23
賞 与 引 当 金	17		13		3
そ の 他	33				33
流 動 負 債 合 計	48,276	93.7	50,244	93.6	1,968
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	330		300		30
退 職 給 付 引 当 金	65		97		32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52		68		15
固 定 負 債 合 計	448	0.9	466	0.9	18
負 債 合 計	48,724	94.6	50,710	94.5	1,986
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	200	0.4	200	0.4	
利 益 剰 余 金	2,030	3.9	2,205	4.1	174
利 益 準 備 金	50		50		
任 意 積 立 金	1,740		1,740		0
当 期 未 処 分 利 益	239		414		174
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	551	1.1	558	1.0	7
自 己 株 式	1	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	2,779	5.4	2,961	5.5	181
負 債 ・ 資 本 合 計	51,504	100.0	53,672	100.0	2,168

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

## 4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期比較 増減( ) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
営 業 収 益	998	100.0	1,050	100.0	51
貸 付 金 利 息	390		343		46
借入有価証券代り金利息	188		315		126
受 取 手 数 料	48		44		3
有 価 証 券 貸 付 料	10		4		5
有価証券利息及び配当金	360		341		19
営 業 費 用	244	24.4	243	23.2	0
支 払 利 息	108		114		6
貸付有価証券代り金利息			0		0
支 払 手 数 料	125		121		3
有 価 証 券 借 入 料	10		7		3
営 業 総 利 益	754	75.6	806	76.8	52
一 般 管 理 費	572	57.3	490	46.7	81
営 業 利 益	182	18.3	316	30.1	133
営 業 外 収 益	2	0.3	2	0.2	0
失 念 配 当 金 繰 入 益	1		1		0
その他の営業外収益	1		0		0
営 業 外 費 用	0	0.1	0	0.0	0
経 常 利 益	184	18.5	318	30.3	133
特 別 利 益	25	2.6	20	2.0	4
投資有価証券売却益	24		9		14
貸倒引当金戻入	1		11		10
特 別 損 失	176	17.7	51	4.9	125
投資有価証券評価損	127				127
会 員 権 評 価 損			1		1
退 職 給 付 費 用	49		49		
税 引 前 当 期 純 利 益	34	3.4	287	27.4	253
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	82	7.9	82
法 人 税 等 調 整 額	21	2.1	10	1.0	31
当 期 純 利 益	55	5.5	194	18.5	139
前 期 繰 越 利 益	184		219		34
当 期 未 処 分 利 益	239		414		174

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	34	287
2. 減 価 償 却 費	16	6
3. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額	8	3
4. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	1	11
5. 退職給付引当金の増加額(は減少額)	167	32
6. 役員退職慰労金引当金の増加額	11	15
7. 投資有価証券売却益	24	9
8. 投資有価証券評価損	127	
9. その他の収益	0	
10. その他の損失	0	2
11. 受取利息及び配当金	939	1,000
12. 支 払 利 息	108	114
13. コ ー ル ・ ロ ー ン の 減 少 額	5,000	
14. 貸付金の減少額(は増加額)	3,182	1,524
15. 借入有価証券代り金の減少額(は増加額)	9,498	2,998
16. コール・マネーの増加額(は減少額)	1,100	2,000
17. 短期借入金 の 増 加 額	4,230	1,400
18. 担保金の増加額(は減少額)	103	3
19. 貸付有価証券代り金の増加額(は減少額)	143	2,034
20. 未払消費税等の減少額	0	0
21. その他資産の減少額(は増加額)	1	7
22. その他負債の増加額(は減少額)	11	455
小 計	3,117	2,803
23. 利息及び配当金の受取額	943	1,004
24. 利息の支払額	110	113
25. 法人税等の純還付額	3	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	3,699
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の償還による収入	1,910	1,300
2. 有形固定資産の取得による支出	1	0
3. 有形固定資産の売却による収入	0	
4. 投資有価証券の取得による支出	7,636	4,695
5. 投資有価証券の売却による収入	2,024	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703	3,148
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配 当 金 支 払 額	15	19
2. 自己株式取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	20
・現金及び現金同等物の増加額	234	531
・現金及び現金同等物の期首残高	734	968
・現金及び現金同等物の期末残高	968	1,499

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。



## 6.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 平成15年3月期	当 期 平成16年3月期	前 期 比 較	
			増 減 ( )	増 減 ( ) 率 %
当 期 未 処 分 利 益	239	414	174	72.8
圧縮記帳積立金取崩額	0	0	0	2.4
計	239	414	174	72.8

これを次のとおり処分します。

株 主 配 当 金	19	19	0	0.0
役 員 賞 与 金		5	5	
(うち監査役賞与金)	( )	(0)	(0)	( )
圧縮記帳積立金	0		0	
次 期 繰 越 利 益	219	389	170	77.5

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 器具及び備品 定額法  (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の支給見込額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。  (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左  (4)役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
4. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税込方式によっております。	同左

注記事項

1. 貸借対照表関係

		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(1)有形固定資産の減価償却累計額		73	百万円	77	百万円
(2)担保に供している資産	有 価 証 券	798	百万円	405	百万円
	保管有価証券	11,792	百万円	16,881	百万円
	寄託有価証券	9,126	百万円	20,555	百万円
	投資有価証券	11,369	百万円	12,072	百万円
(3)担保付債務	コール・マネー	3,000	百万円	1,000	百万円
	短期借入金	15,700	百万円	22,100	百万円
	従業員預り金	33	百万円		百万円

(4)一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っております。

極度額総額及び貸出未実行残高は次のとおりです。

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
極 度 額	8,380	百万円	8,113	百万円
貸付実行残高	3,695	百万円	3,097	百万円
差 引 額	4,685	百万円	5,015	百万円

(5)消費貸借契約に基づく貸付有価証券

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
消費貸借契約に基づく 貸付有価証券の時価金額		百万円	1,986	百万円
自己保有分		百万円	1,986	百万円

(6)自由処分権を有する担保受入金融資産

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
受入担保有価証券の時価金額	24,311	百万円	41,410	百万円
再担保差入分	20,919	百万円	37,437	百万円
自己保有分	3,392	百万円	3,973	百万円

(7)消費貸借契約に基づく借入有価証券

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
消費貸借契約に基づく 借入有価証券の時価金額	25,745	百万円	22,818	百万円
自己保有分	25,745	百万円	22,818	百万円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定	173	百万円	504	百万円
有価証券	2,297	百万円	2,312	百万円
計	2,471	百万円	2,817	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	百万円	5	百万円
コマーシャルペーパー以外の有価証券	1,497	百万円	1,312	百万円
現金及び現金同等物	968	百万円	1,499	百万円

## 7. 部門別関係

## (1) 貸付金等期中平均残高

(単位：百万円)

部 門	前 期 (14.4.1～15.3.31)		当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 比 較
貸 借 取 引 貸 付		2,148		2,344	195
一 般 貸 付 ( 会 員 )		2,892		2,996	103
( 顧 客 )		11,449		9,735	1,713
借入有価証券代り金		12,605		17,257	4,652
投 資 有 価 証 券		18,335		18,321	14
合 計		47,431		50,655	3,223

## (2) 部門別営業収益

(単位：百万円)

部 門	前 期 (14.4.1～15.3.31)		当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 比 較 増減( )
		構成比		構成比	
貸 借 取 引 貸 付	23	% 2.4	20	% 2.0	2
一 般 貸 付	377	37.8	329	31.4	47
借入有価証券代り金	188	18.8	315	30.0	126
投 資 有 価 証 券	360	36.1	341	32.5	19
そ の 他	48	4.9	42	4.1	5
合 計	998	100.0	1,050	100.0	51

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

## 8. 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在			当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他	2,321	2,492	171	2,217	2,335	118
小 計	2,321	2,492	171	2,217	2,335	118
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他	201	191	9	300	296	3
小 計	201	191	9	300	296	3
合 計	2,522	2,684	161	2,517	2,632	114

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在			当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	31	392	361	98	703	605
(2)債券						
国債・地方債等	5,739	6,273	534	6,747	6,949	201
社債	3,193	3,318	124	3,986	4,126	139
その他	1,005	1,018	12	1,450	1,462	12
(3)その他				22	29	7
小 計	9,969	11,003	1,033	12,304	13,271	966
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	68	66	2	2	1	0
(2)債券						
国債・地方債等	2,500	2,445	54	4,467	4,399	67
社債	997	972	24	397	396	0
その他	521	513	7	100	99	0
(3)その他	112	95	17	52	49	2
小 計	4,199	4,092	107	5,018	4,947	71
合 計	14,169	15,095	926	17,323	18,218	894

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 127 百万円を計上しております。

5. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
売却額	2,024	248
売却益の合計額	24	9
売却損の合計額		

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114	114
コマーシャルペーパー	800	1,000
合 計	914	1,114

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

7. 保有目的の変更

該当事項は、ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

前期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		1,713	508	300
小 計		1,713	508	300
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等			5,465	3,253
社債	1,199	2,434	657	
その他	298	1,130	102	
(2) その他	800		95	
小 計	2,297	3,564	6,321	3,253
合 計	2,297	5,278	6,829	3,553

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

当期(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(単位：百万円)			
区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	
満期保有目的の債券					
国債・地方債等					
社債					
その他		1,709	807		
小 計		1,709	807		
その他有価証券					
(1)債券					
国債・地方債等			8,168	3,179	
社債	708	3,813			
その他	604	528	429		
(2)その他	1,000		79		
小 計	2,312	4,342	8,678	3,179	
合 計	2,312	6,051	9,485	3,179	

(注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

## 9.デリバティブ取引関係

前会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)及び当会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)とも、該当事項は、ありません。

## 10.退職給付会計に関する事項

### 1.採用している退職給付制度

退職一時金 ----- 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。  
 厚生年金基金----- 日本証券業厚生年金基金(総合型基金)

### 2.退職給付債務等

	前 期	当 期
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	163 百万円	146 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	98 百万円	49 百万円
退職給付引当金の額	65 百万円	97 百万円
日本証券業厚生年金基金分年金資産額	429 百万円	450 百万円

### 3.退職給付費用

退職給付費用	26 百万円	17 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	49 百万円	49 百万円
計	75 百万円	66 百万円

### 4.退職給付債務の計算の基礎

簡便法を採用しております。  
 会計基準変更時差異の処理年数 5 年

1 1 . 税効果会計関係

前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14 百万円	賞与引当金	6 百万円	減価償却費	2 百万円	退職給付引当金	23 百万円	役員退職慰労引当金	21 百万円	投資有価証券評価損	58 百万円	繰越欠損金	43 百万円	その他	1 百万円	繰延税金資産小計	171 百万円	評価性引当額	104 百万円	繰延税金資産合計	67 百万円	固定資産圧縮積立金	13 百万円	その他有価証券評価差額金	375 百万円	繰延税金負債合計	388 百万円	繰延税金資産との相殺	67 百万円	繰延税金負債の純額	321 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14 百万円	賞与引当金	5 百万円	減価償却費	1 百万円	退職給付引当金	37 百万円	役員退職慰労引当金	27 百万円	投資有価証券評価損	37 百万円	ゴルフ会員権等評価損	0 百万円	その他	8 百万円	繰延税金資産小計	132 百万円	評価性引当額	76 百万円	繰延税金資産合計	56 百万円	固定資産圧縮積立金	13 百万円	その他有価証券評価差額金	335 百万円	繰延税金負債合計	349 百万円	繰延税金資産との相殺	56 百万円	繰延税金負債の純額	292 百万円
貸倒引当金	14 百万円																																																																
賞与引当金	6 百万円																																																																
減価償却費	2 百万円																																																																
退職給付引当金	23 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	21 百万円																																																																
投資有価証券評価損	58 百万円																																																																
繰越欠損金	43 百万円																																																																
その他	1 百万円																																																																
繰延税金資産小計	171 百万円																																																																
評価性引当額	104 百万円																																																																
繰延税金資産合計	67 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	13 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	375 百万円																																																																
繰延税金負債合計	388 百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	67 百万円																																																																
繰延税金負債の純額	321 百万円																																																																
貸倒引当金	14 百万円																																																																
賞与引当金	5 百万円																																																																
減価償却費	1 百万円																																																																
退職給付引当金	37 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27 百万円																																																																
投資有価証券評価損	37 百万円																																																																
ゴルフ会員権等評価損	0 百万円																																																																
その他	8 百万円																																																																
繰延税金資産小計	132 百万円																																																																
評価性引当額	76 百万円																																																																
繰延税金資産合計	56 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	13 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	335 百万円																																																																
繰延税金負債合計	349 百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	56 百万円																																																																
繰延税金負債の純額	292 百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	評価性引当額	103.9	税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>法定実効税率と損益計算書に計上した法人税等の算出に用いた税率との差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額	10.1	法定実効税率と損益計算書に計上した法人税等の算出に用いた税率との差異	1.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																				
法定実効税率	41.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																
評価性引当額	103.9																																																																
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	2.4																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
評価性引当額	10.1																																																																
法定実効税率と損益計算書に計上した法人税等の算出に用いた税率との差異	1.4																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税における外形標準課税制度導入に伴う税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当期費用に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。</p>																																																																	



## 12.1 株当たり情報

前事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	696 円 83 銭	1 株当たり純資産額	741 円 36 銭
1 株当たり当期純利益	13 円 81 銭	1 株当たり当期純利益	47 円 58 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	55	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		5
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55	189
普通株式の期中平均株式数(百万株)	3	3